

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,886,870,248	固定負債	40,977,515,632
有形固定資産	62,965,970,708	地方債	38,521,996,632
事業用資産	45,318,483,499	長期未払金	-
土地	16,343,359,074	退職手当引当金	2,455,519,000
立木竹	170	損失補償等引当金	-
建物	80,640,013,288	その他	-
建物減価償却累計額	△ 52,435,105,409	流動負債	9,406,062,415
工作物	2,206,783,309	1年内償還予定地方債	9,115,609,055
工作物減価償却累計額	△ 1,537,814,234	未払金	238,200
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	222,834,034
航空機	-	預り金	67,381,126
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	93,072,001		
その他減価償却累計額	△ 62,358,240	負債合計	50,383,578,047
建設仮勘定	70,533,540	【純資産の部】	
インフラ資産	17,405,869,091	固定資産等形成分	69,628,938,068
土地	4,811,564,740	余剰分(不足分)	△ 48,933,481,363
建物	5,546,616,648		
建物減価償却累計額	△ 2,830,665,249		
工作物	13,946,384,968		
工作物減価償却累計額	△ 4,981,770,120		
その他	762,430,124		
その他減価償却累計額	△ 529,726,885		
建設仮勘定	681,034,865		
物品	3,824,628,348		
物品減価償却累計額	△ 3,583,010,230		
無形固定資産	85,332,200		
ソフトウェア	83,935,200		
その他	1,397,000		
投資その他の資産	5,835,567,340		
投資及び出資金	2,731,268,463		
有価証券	32,362,394		
出資金	2,595,277,069		
その他	103,629,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	191,308,631		
長期貸付金	-		
基金	2,567,193,739		
減債基金	338,855,038		
その他	2,228,338,701		
その他	345,796,507		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,192,164,504		
現金預金	1,399,739,399		
未収金	50,357,285		
短期貸付金	618,600		
基金	741,449,220		
財政調整基金	741,449,220		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	71,079,034,752	純資産合計	20,695,456,705
		負債及び純資産合計	71,079,034,752

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	29,058,815,073
業務費用	12,216,751,711
人件費	3,585,261,781
職員給与費	2,962,972,047
賞与等引当金繰入額	222,834,034
退職手当引当金繰入額	43,757,000
その他	355,698,700
物件費等	8,233,579,683
物件費	4,888,771,491
維持補修費	789,648,013
減価償却費	2,555,160,179
その他	-
その他の業務費用	397,910,247
支払利息	139,822,500
徴収不能引当金繰入額	-
その他	258,087,747
移転費用	16,842,063,362
補助金等	6,211,793,181
社会保障給付	7,985,978,113
他会計への繰出金	2,617,157,980
その他	27,134,088
経常収益	762,990,864
使用料及び手数料	347,724,285
その他	415,266,579
純経常行政コスト	△ 28,295,824,209
臨時損失	12,785,102
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,785,102
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,505,305
資産売却益	7,505,305
その他	-
純行政コスト	△ 28,301,104,006

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,059,328,833	70,838,346,765	△ 51,779,017,932
純行政コスト(△)	△ 28,301,104,006		△ 28,301,104,006
財源	30,005,364,118		30,005,364,118
税金等	20,341,434,071		20,341,434,071
国県等補助金	9,663,930,047		9,663,930,047
本年度差額	1,704,260,112		1,704,260,112
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,141,276,457	1,141,276,457
有形固定資産等の増加		10,017,257,208	△ 10,017,257,208
有形固定資産等の減少		△ 11,404,425,345	11,404,425,345
貸付金・基金等の増加		3,631,244,177	△ 3,631,244,177
貸付金・基金等の減少		△ 3,385,352,497	3,385,352,497
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 68,132,240	△ 68,132,240	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,636,127,872	△ 1,209,408,697	2,845,536,569
本年度末純資産残高	20,695,456,705	69,628,938,068	△ 48,933,481,363

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,446,789,665
業務費用支出	9,604,726,303
人件費支出	3,567,985,285
物件費等支出	5,678,419,504
支払利息支出	139,822,500
その他の支出	218,499,014
移転費用支出	16,842,063,362
補助金等支出	6,211,793,181
社会保障給付支出	7,985,978,113
他会計への繰出支出	2,617,157,980
その他の支出	27,134,088
業務収入	30,378,103,567
税込等収入	20,342,536,171
国県等補助金収入	9,295,965,047
使用料及び手数料収入	334,362,599
その他の収入	405,239,750
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,931,313,902
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,467,226,165
公共施設等整備費支出	1,205,547,854
基金積立金支出	3,245,304,625
投資及び出資金支出	11,836,086
貸付金支出	4,537,600
その他の支出	-
投資活動収入	3,401,708,803
国県等補助金収入	367,965,000
基金取崩収入	2,996,909,688
貸付金元金回収収入	4,558,000
資産売却収入	32,276,115
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,065,517,362
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,581,082,811
地方債償還支出	4,581,082,811
その他の支出	-
財務活動収入	1,488,797,000
地方債発行収入	1,488,797,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,092,285,811
本年度資金収支額	△ 226,489,271
前年度末資金残高	1,558,847,544
本年度末資金残高	1,332,358,273

前年度末歳計外現金残高	84,338,565
本年度歳計外現金増減額	△ 16,957,439
本年度末歳計外現金残高	67,381,126
本年度末現金預金残高	1,399,739,399

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	3 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額または見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

